25 西会津町（にしあいづまち）

コード番号 074055　類型 Ⅱ－1

町章		
	所在地	〒969－4495 耶麻郡西会津町野沢字下小屋上乙3308番地
	所在地標高	海抜 158.9m
	TEL	0241－45－2211　FAX 0241－45－4199
	URL	http://town.nishiaizu.fukushima.jp

キャッチフレーズ：未来を編む。幸せひろがる日本の田舎、西会津町。

		PRキャラクター
町花	おとめゆり	こゆりちゃん
町木	桐	
町鳥	－	

区分	氏名(ふりがな)	任期満了日	報酬(月額)
町長（3期）	薄（うすき） 友喜（ともき）	令和11年8月4日	750.0千円
副町長	大竹（おおたけ） 享（とおる）	令和10年3月31日	630.0千円
議長	伊藤（いとう） 一男（かずお）	令和9年6月30日	300.0千円
副議長	三留（みとめ） 正義（まさよし）	令和9年6月30日	247.5千円

区分	人口	うち15歳未満人口	うち65歳以上高齢者人口	世帯数	うち高齢者単身世帯数	面積
H17年国調	8,237人	957人	3,272人	2,819世帯	412世帯	298.18㎢
H22年国調	7,366人	719人	3,048人	2,653世帯	424世帯	人口密度
H27年国調	6,582人	567人	2,872人	2,531世帯	485世帯	18人/㎢
R2年国調	5,770人	468人	2,718人	2,352世帯	482世帯	
R7.1.1住基	5,408人	414人	2,704人	2,478世帯	高齢化率	50.00% 県下4位

産業別就業人口(R2年国調)	第1次産業	第2次産業	第3次産業	一人当り分配所得(R4年)
	(16.8%) 489人	(33.8%) 984人	(49.5%) 1,441人	2,152千円 県下54位

有権者数 R8.3.1	男	2,305人	女	2,377人	計	4,682人

議員	(旧)法定上限	18人	条例定数	12人	衆議院議員選挙区
	現員	11人	任期	令和9年6月30日	第3区

町の沿革

昭29.7.1　合体　野沢町　尾野本村　登世島村　下谷村　睦合村　群岡村　宝坂村　上野尻村　新郷村　奥川村
昭35.10.20　境界変更　高郷村の一部

町の概要

(自然条件)
西に越後山脈、北に磐梯朝日国立公園の飯豊連峰を間近に望み、町の中央部を東西に流れる阿賀川、総面積の86％が林野となっている。青い空と濃い緑、山と澄んだ清流が調和した四季を彩る豊かな自然環境に恵まれている。

(産業・経済)
基幹産業は水稲を中心とした農業で、広大な林野からは良質の桐・杉を産出する。工業では、自動車部品・精密機器等の事業所が立地している。商業は「道の駅にしあいづ」と既存の商店街とが連携した活力ある商店街づくりを目指している。

(観光・文化)
多くの参拝客で賑う大山祗神社。会津ころり三観音の鳥追観音。比較的緩やかな飯豊山登山ルート弥平四郎口。奥川の渓流釣りのほか、総合運動公園「さゆり公園」の周辺には、温泉保養施設やオートキャンプ場、フィールドアスレチックがある。

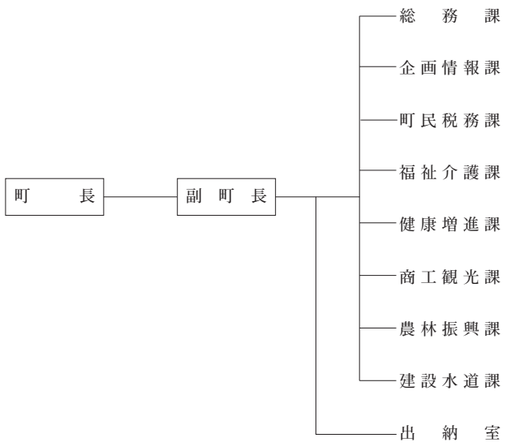
(伝統行事・伝統芸能)
野沢初市(1月13日)、大山まつり(6月1日～30日)、西会津ふるさとまつり(10月下旬)、雪国まつり(2月中旬)、伝統芸能は、野沢祭ばやし、野沢草刈踊り、黒沢早乙女踊りなどが有名である。

(特産品)
ミネラル野菜、生そば、味噌ラーメン、原木なめこ、焼麩、桐下駄、干支張子、赤ベコ、菌床きのこ

総合計画等の策定状況

名称	西会津町総合計画(第5次)	
策定年月日	令和7年12月11日	計画期間 令和8年度から令和15年度まで

組織機構



R8年度重点事業

(震災以外)	○ふるさと応援寄附金事業	116百万円
〃	○学校給食費無償化事業	25 〃
〃	○地域子ども・子育て支援事業	20 〃
〃	○病後児保育事業	10 〃
〃	○ジビエ利活用推進事業	6 〃
〃	○担い手づくり総合支援事業	6 〃
〃	○集落と都市をつなぐ地域活性化事業	5 〃
〃	○洪水ハザードマップ作成事業	5 〃
〃	○地域生活支援体制強化事業	3 〃
〃	○乳児等通園支援事業	2 〃

一部事務組合等への加入状況

喜多方地方広域市町村圏組合

主な地域開発区域指定状況

辺地　過疎　準過疎　山村　豪雪
特豪　農産　特農　原発

職員数

一般行政職員	人	技能労務職員	人	条例定数
教育職員	人	その他	人	164人
R8合計	人	企業職員、税務職員、福祉職員、看護・保健職員等のほか、1年を超えて勤務する定数外職員を含む。		

	R4	R5	R6	R7
職員総数	128人	127人	126人	123人

財政(普通会計)

(1) 決算　(千円)

区分	歳入	歳出	形式収支	実質収支	実質単年度収支	積立金現在高	うち財政調整基金	地方債現在高	翌年度以降債務負担行為残高
R4決算	7,226,380	6,617,577	608,803	281,717	▲ 140,610	917,005	768,157	6,827,150	32,482
R5決算	7,498,046	7,116,142	381,904	334,023	157,142	1,062,969	872,993	6,525,110	0
R6決算	7,639,155	7,323,657	315,498	278,694	▲ 33,646	1,200,330	894,676	6,194,491	53,009

(2) 指標（　）は類似団体　(千円・%)

区分	標準財政規模	財政力指数	経常収支比率	健全化判断比率 実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率 比率	備考(事業名等)
R4決算	(3,443,307) 3,816,352	(0.34) 0.20	(86.1) 88.9	－	－	(8.3) 12.2	85.8		
R5決算	(3,451,910) 3,807,471	(0.35) 0.20	(87.3) 90.5	－	－	(8.4) 12.1	78.2		
R6決算	(3,513,993) 3,878,996	(0.35) 0.19	(88.0) 90.1	－	－	(8.7) 11.5	65.4		

(3) 主な歳入（　）は構成比　(千円・%)

区分	地方税	地方交付税	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	計
R4決算	(8.4) 605,257	(47.4) 3,422,255	(9.4) 678,570	(7.1) 514,292	(5.9) 429,000	(21.8) 1,577,006	(100.0) 7,226,380
R5決算	(8.0) 603,420	(44.3) 3,321,881	(7.5) 565,526	(8.1) 606,252	(6.7) 503,200	(25.3) 1,897,767	(100.0) 7,498,046
R6決算	(7.6) 576,851	(45.8) 3,497,881	(7.3) 558,984	(6.4) 490,276	(6.2) 476,700	(26.7) 2,038,463	(100.0) 7,639,155

(4) 主な歳出（　）は構成比　(千円・%)

区分	人件費	物件費	補助費等	扶助費	公債費	普通建設事業費	その他	計
R4決算	(16.0) 1,060,802	(17.1) 1,134,313	(16.0) 1,060,036	(6.8) 450,193	(13.0) 858,628	(11.8) 781,073	(19.2) 1,272,532	(100.0) 6,617,577
R5決算	(14.9) 1,061,852	(16.2) 1,155,886	(15.7) 1,113,706	(6.8) 481,787	(11.5) 821,572	(9.9) 706,139	(24.9) 1,775,200	(100.0) 7,116,142
R6決算	(14.8) 1,084,025	(16.8) 1,231,432	(15.6) 1,139,459	(6.4) 465,279	(11.3) 825,316	(9.4) 684,961	(25.9) 1,893,185	(100.0) 7,323,657

(5) 税の徴収率（国民健康保険税除く）　(%)

	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分のうち 市(町村)民税	固定資産税		現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分のうち 市(町村)民税	固定資産税
R6決算	98.9	9.5	96.6	99.4	98.5	R5決算	99.1	14.4	97.2	99.5	98.7

公共施設整備状況

道路延長	都市公園面積	公営住宅等	幼稚園	認定こども園	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	短大・大学
410,647m	160,541㎡	160戸	－園 －人	－園 －人	1校 180人	1校 92人	－校 －人	1校 48人	－校 －人

老人ホーム	公民館	集会施設	診療所	病院	道路改良率	道路舗装率	永久橋比率	上水道普及率	下水道普及率
－所	5館	29所 2,086㎡	4所 0床	0院 0床	35.1％	40.2％	98.2％	80.0％	63.6％

公営企業(R6決算)

（　）は法適用企業にあっては経常損失、法非適用企業は実質赤字（千円）

(法適用)

(法非適用)

主な郷土出身者

山口千代作(自由民権運動家・元県議会議長・元衆議院議員)、きよ彦(着物デザイナー)、渡部鼎(医学博士・野口英世の手を手術)、石川暎作(アダム・スミス「富国論」の日本初の翻訳者)

今後の主要課題

(震災以外)
○人口減少対策
○人財育成
○移住定住の促進
○健康長寿のまちづくり
○デジタル化の推進

(特色ある施策)
○教育改革
○地域おこし協力隊配置
○デジタル戦略
○ケーブルテレビ
○健康づくり、医療の確保
○ジビエ振興

(姉妹都市)
沖縄県宮古島市(友好都市)
横浜市鶴見区(　〃　)

主な立地企業

川崎自動車工業㈱福島工場、㈱荒海機械会津工場、西田精機㈱、JUKI会津㈱西会津工場、新日本工業㈱、川上工業㈱西会津工場